

(様式1)

平成25年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 011	提案機関名 横浜川崎地区農政事務所
要望問題名 体験農園の経営指標の策定	
要望問題の内容 【背景、内容、対象地域及び規模(面積、数量等)】 市民農園・体験農園に対するニーズは高く、都市部では需要をまかないきれない状況にある。 今後超高齢化社会を迎えるにあたり、農業体験への関心や、健康、いきがいニーズは一層高まることが想定される。 市民農園・体験農園は、農地の有効利用を目的として農家個人が開設するものが主流になっているが、今後、本県の都市農業における経営の一つとして評価、分析していくことが、取組を拓げていくために必要と考えられる。 そのため、県内の状況を分析し、県内で新たに市民農園・体験農園の経営をする際の目安となる収益や労働時間などを明らかにしていただきたい。	
解決希望年限	1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> 2～3年以内 4～5年以内 5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input checked="" type="checkbox"/> 農業技術センター 畜産技術所 水産技術センター 自然環境保全センター
備考	

ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	経営情報研究部
対応区分	実施 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 継続検討 実施済 調査指導対応 現地対応 実施不可		
試験研究課題名 (、 、 の場合) 都市住民参加型農業の展開に関する研究			
対応の内容等 農業体験農園の収益については、下記文献のデータから算出すると、経費 20～40 万/10a となっており、30 m ² /区画で 25 区画/10a 設置、料金を 4 万円/区画とすると、売上 100 万円/10a、純収益 60～80 万円/10a と試算できます。(八木洋憲(2008):「都市農地における体験農園の経営分析 - 東京都内の事例を対象として -」,『農業経営研究』, 45(4), pp.109-118.) また、当所実施の県内事例調査から、市街地から離れた地域など立地によっては需要が小さく、顧客の掘り起こしが必要なこと、講習会頻度や付帯サービスに検討の余地があること、などが明らかとなっています。既往文献及び県内事例の調査結果を踏まえ、市街地から離れた地域も含め、農業体験農園を開設するにあたっての留意点や、経営の目安となる収益及び労働時間を示すリーフレットを作成し、農業体験農園の県内における普及に活用できるようにします。			
解決予定年限	<input checked="" type="checkbox"/> 1年以内 2～3年以内 4～5年以内 5～10年以内		
備考			